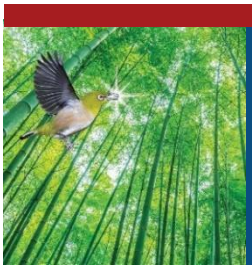


月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

ファンドのポイント

主に、優れた脱炭素技術・ソリューションで**世界をリードする日本企業**に投資を行います。

フィデリティ独自の企業調査とESG分析を駆使し、高い成長性が期待される銘柄に**厳選投資**します。

50年を超える日本企業調査の経験と、**グローバルな調査体制**を持つフィデリティが運用します。

1 主に、優れた脱炭素技術・ソリューションで世界をリードする日本企業に投資を行います。

世界の脱炭素社会の実現を担う日本企業の技術力

- 地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、世界中で脱炭素化が進められています。日本政府は2050年までのカーボン・ニュートラル実現、そして脱炭素分野へのさらなる投資、グリーン・トランスフォーメーションの推進を表明しました。
- 日本企業は脱炭素分野において世界をリードする技術力を有しており、日本に限らず世界のグリーン・トランスフォーメーションをけん引することが期待されます。

※グリーン・トランスフォーメーションとは、脱炭素社会の実現のために、省エネルギー技術や再生可能エネルギー技術を駆使し、産業構造を変革する取り組みを指します。

（注）フィデリティ投信作成。当資料作成時点の見方です。相場環境によっては上記のような運用ができない場合がございます。今後予告なく変更される可能性がございます。

月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

2 フィデリティ独自の企業調査とESG分析を駆使し、特に高い成長性が期待される銘柄に厳選投資します。

*この他にも、自社の事業活動から排出されるCO2に対する優れた削減姿勢・方針をもつ企業にも投資を行います。

（注）フィデリティ投信作成。投資対象はフィデリティによる分類です。将来、変更となる可能性があります。投資対象は主たる投資対象を表し、今後の市場動向および資金動向等によっては上記対象すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の対象に投資することもあります。

3 50年を超える日本企業調査の経験と、グローバルな調査体制を持つフィデリティが運用します。

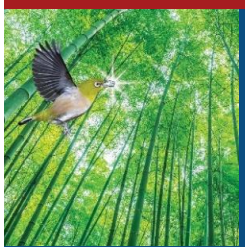
- フィデリティは1946年に米国ボストンで創業し、その後1969年に外資系運用会社として初めて日本進出を果たしました。
- フィデリティは日本企業の徹底した調査を50年以上にわたって続けており、グローバル・ネットワークを活かした多角的な調査が特徴です。

1946年に米国ボストンで
フィデリティは創業

1969年に外資系運用会社
として初の日本拠点開設

日本企業の調査担当者は
海外企業の調査担当者と
密接に連携

（注）フィデリティ投信作成。当資料作成時点の見方です。相場環境によっては上記のような運用ができない場合がございます。今後予告なく変更される可能性がございます。



月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月

設定日：2022年8月30日
信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎年8月25日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/9/30	2026/8/31
基準価額	17,135 円	17,439 円
純資産総額	10.5 億円	10.8 億円
累積投資額	17,135 円	17,439 円

基準価額（月中）	高値	17,422 円	（9月1日）
	安値	16,316 円	（9月15日）
基準価額（設定来）	高値	19,305 円	（2026年6月22日）
	安値	9,054 円	（2023年1月4日）
累積投資額（設定来）	高値	19,305 円	（2026年6月22日）
	安値	9,054 円	（2023年1月4日）

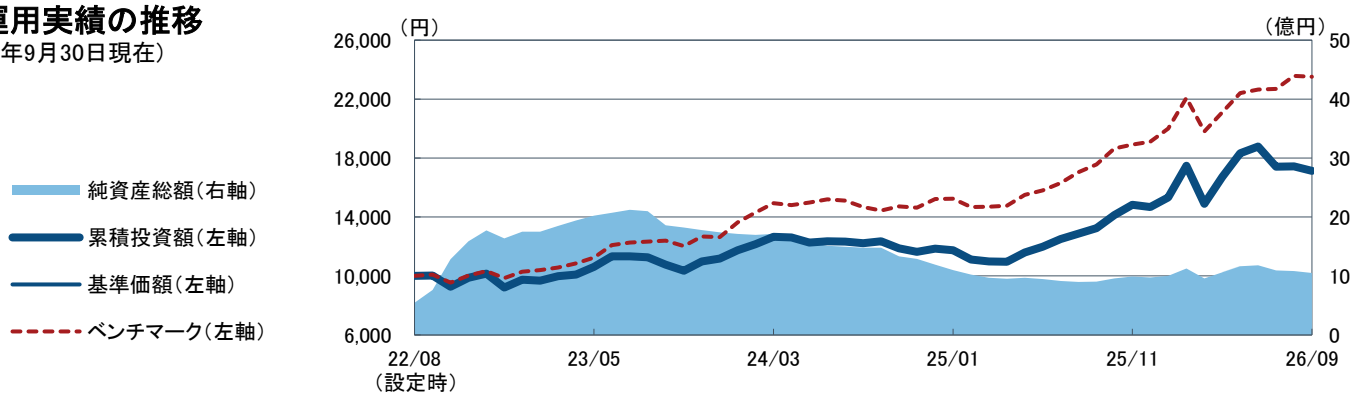
■累積リターン

（2026年9月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.74%	-8.77%	15.04%	29.46%	59.03%	71.35%
ベンチマーク	-0.27%	3.79%	18.74%	33.91%	89.75%	135.10%

■運用実績の推移

（2026年9月30日現在）



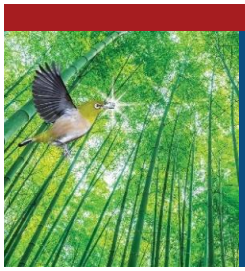
※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※ベンチマークは、TOPIX（配当込）です。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

（2026年9月30日現在）

決算期	日付	分配金
第1期	2023年8月25日	0円
第2期	2024年8月26日	0円
第3期	2025年8月25日	0円
第4期	2026年8月25日	0円
設定来累計		0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月

■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）

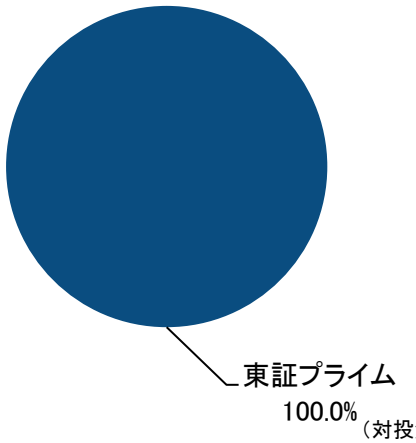
（2026年9月30日現在）

◆資産別組入状況

株式	98.1%
現金・その他	1.9%

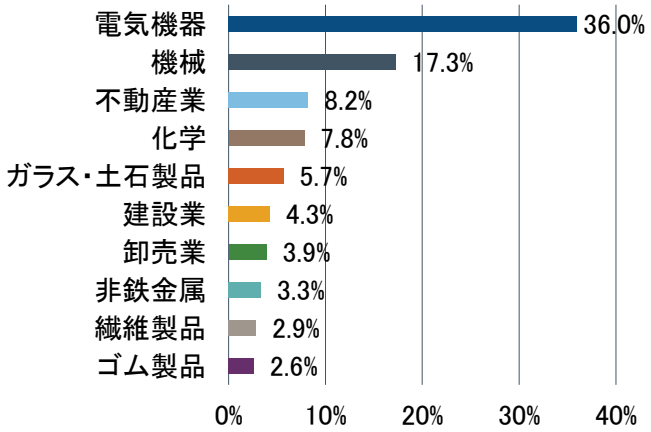
（対純資産総額比率）

◆市場別組入状況



（対投資資産比率）

◆組入上位10業種



（対純資産総額比率）

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※業種は東証33業種に準じて表示しています。

◆（ご参考）

時価総額別構成比率

	ファンド	（ベンチマーク）TOPIX（配当込）
5兆円以上	27.1%	54.8%
2兆円以上5兆円未満	14.2%	16.3%
1兆円以上2兆円未満	12.7%	6.8%
1兆円未満	46.0%	22.2%

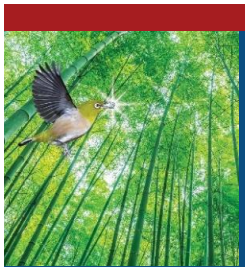
ファンドの特性値

	ファンド	（ベンチマーク）TOPIX（配当込）
予想株価収益率（倍）	17.3	15.7
株価純資産倍率（倍）	2.1	1.8

※ファンドのデータは投資資産比率です。
※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

※フィデリティ・インベスメンツより提供されるデータをもとにフィデリティ投信が作成しています。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

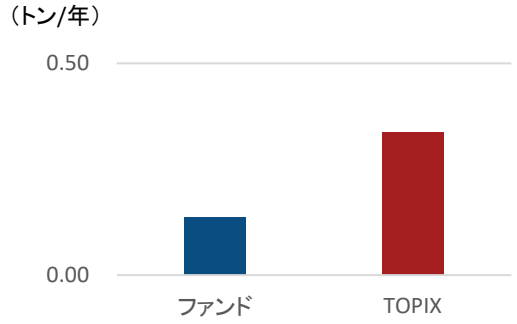
2026年10月

（2026年9月30日現在）

脱炭素ファンドとしての特性を満たすために、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保ちます*

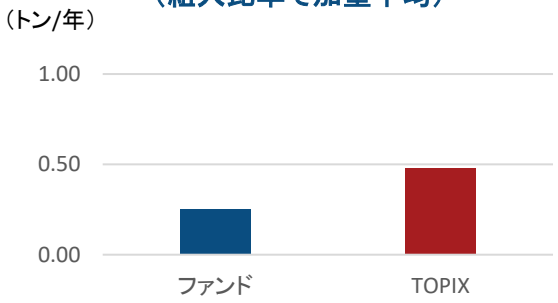
◆（ご参考）

ファンドの100万円当たりの炭素排出量



上記グラフは、カーボン・フットプリントを指し、ファンドならびにTOPIXの総炭素排出量（Scope1−2）をそれぞれファンドの純資産総額、TOPIXの時価総額で標準化したものです。

投資先企業の収益100万円当たりの炭素排出量（組入比率で加重平均）



上記グラフは、加重平均炭素強度（WACI）を指し、ファンドの投資先企業ならびにTOPIX構成企業の収益100万円当たりの炭素排出量（Scope1−2）をそれぞれファンドの組入比率、TOPIXの構成比率に応じて加重平均した指標で、CO2を多く排出する企業に対するエクスポージャー（炭素効率性）を示します。Scope1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出を指します。

＊当ファンドにおいては、投資先企業の収益100万米ドル当たりの炭素排出量（組入比率で加重平均）を主としてモニタリングし、市場全体（TOPIX）よりも低い炭素排出量を維持する運用を行ないます。

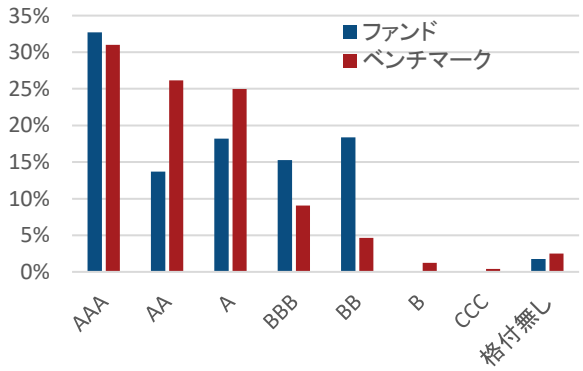
（注）ISSよりフィデリティ投信作成。2026年9月末時点の為替レート（1米ドル＝157.43円）を使用して円換算しています。炭素排出量はCO2換算炭素排出量を指します。なお、ISSデータは米ドルベース、かつ100万米ドル単位の数値で計算されており、運用上はその数値を参照値としていますが、本資料においてはフィデリティ投信にてISSデータを円換算し、100万円単位に再計算して表示しています。

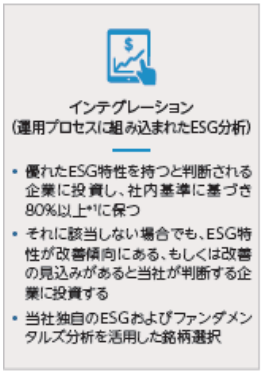
※炭素排出量データの出所：ISS ESGが提供するデータです。Institutional Shareholder Services Inc.およびその関連会社（「ISS」）が提供する情報のすべての権利は、ISSおよび／またはそのライセンサーに帰属します。ISSは、明示または黙示を問わず、いかなる種類の保証も行わず、ISSが提供するデータの誤り、欠落、あるいは中断について、いかなる責任も負わないものとします。本情報は、ISSが提供する炭素排出量データに基づく作成日時点のものです。データの取得日と報告日のタイミングに差異が存在する場合があります。（ISSより提供の英文をフィデリティ投信で日本語訳にしております。）

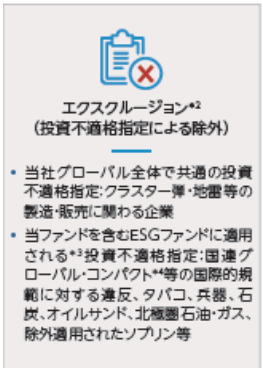
当社のESG投資の基本原則に則り、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき80%以上＊1に保ちます

◆（ご参考）

ESG格付別組入状況



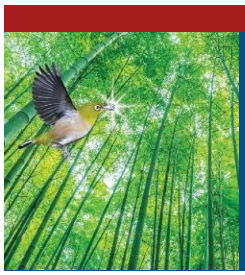




＊2 エクスクルージョン（投資不適格指定の対象）は、将来変更になる可能性があります。
※ 詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

*1 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。

※MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社（以下「ESG関係者」）を含むがこれらに限定されないフィデリティ投信の情報提供者は、信頼できると考える情報源から情報（以下「情報」）を入手していますが、ESG関係者は、本書に記載されているデータの独自性、正確性、および／または完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証をここに明示的に否認します。本情報は、お客様の内部使用に限定され、いかなる形式によっても複製または再提供することはできません。また、いかなる金融商品、商品または指数の根拠または構成要素としても使用することはできません。さらに、本情報はすべて、それ自体として、どの有価証券を売買するか、あるいは売買のタイミングを決定するために利用することはできません。ESG関係者は、本書のデータに関連する誤りや欠落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害（逸失利益を含む）に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。



月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月

（2026年9月30日現在）

◆組入上位10銘柄　（ 組入銘柄数: 32 ）

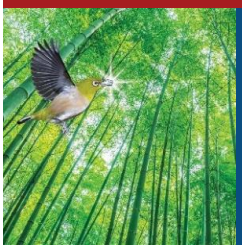
	銘柄	業種	脱炭素への取り組み	比率
1	日立製作所	電気機器	総合電機メーカー。世界トップレベルのパワーグリッド事業では安全性と安定供給の維持、環境保全のための脱炭素化、よりきめ細かい電力システムの運用などを実現。また、電力ロスが少ないHVDC（高圧直流送電）は、再生可能エネルギーの主力電源化を実現するためのソリューションとして収益成長が期待される。	6.3%
2	東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置の大手メーカー。従来のシリコン製と比べ、エネルギー効率が高い素材の半導体の普及に貢献することが期待される。今後、デジタル化の進展と共に持続的な成長が見込まれる。	5.6%
3	キーエンス	電気機器	ファクトリー・オートメーションの総合メーカー。工場の生産効率が改善することで脱炭素社会の実現に資することが期待される。営業手法やファブレス生産体制などを高く評価。	5.4%
4	村田製作所	電気機器	電子部品メーカー。高い競争力を持つ同社主力製品の積層セラミックコンデンサ（MLCC）は、小型・大容量・省エネ化を実現。また、次世代電池と呼ばれる安全で長寿命な全固体電池の量産にも足元で注力している。今後、さらなる環境規制の高まりなどを背景にエネルギー効率が高い製品の需要が高まると見られる中、同社主力製品に対する高い需要が期待される。	5.2%
5	カチタス	不動産業	空き家をリフォームし販売する事業を日本全国で展開。日本各地で空き家の増加が問題となる中、同社のサービスが持続可能な社会の実現へ貢献することが期待される。	4.3%
6	富士電機	電気機器	パワー半導体などでトップクラスのシェアを持つメーカー。脱炭素社会の実現に向け全社単位で目標を設定しているほか、同社の再エネ向け製品などの普及により省エネへの貢献が期待される。	4.1%
7	三菱地所	不動産業	丸の内などの都市開発を手がける大手不動産ディベロッパー。省エネ設備導入などを進め、環境負荷低減に取り組みながら、優れた資本効率の実現を目指す。	4.0%
8	豊田通商	卸売業	トヨタ系総合商社で自動車関連事業が主柱。子会社が手がける再生エネルギー事業は日本でも有数の規模になるほか、陸上の風力発電では最大級の発電能力を保有している。また、バッテリー製造に不可欠なレアメタルであるアルゼンチン産リチウムの販売権も保有しており、持続的な収益性の改善が期待される。	3.9%
9	クラフティア	建設業	九州を基盤とする電気工事事業者。脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー発電所の工事施工や事業運営、一般の設備工事における省エネルギー設備の提供に取り組む。	3.6%
10	SMC	機械	空圧制御機器メーカーの大手。同社の製品は大幅なエネルギー効率の向上を実現。今後、工場自動化の進展が見込まれるアジアなどを中心に海外におけるシェア拡大が期待される。	3.4%
			上位10銘柄合計	45.7%

（対純資産総額比率）

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明は、あくまで参考のための説明です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月

■コメント

（2026年9月30日現在）

【市場概況】
当月の東京株式市場は、中東情勢悪化への懸念や世界的な金利上昇に対する警戒感が重石となり下落して始まりましたが、月の後半は人工知能（AI）・半導体関連株が牽引役となって持ち直し、月間では概ね横這いの動きとなりました。
中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や世界的な金利上昇が上値を抑制する中、AI開発ペースが鈍化するとの懸念からAI・半導体関連株も軟調な動きとなって、月半ばにかけて株価は弱含んで推移しました。日米中央銀行の政策決定会合では利上げが決定されたものの、利上げ自体は概ね市場の想定通りであったことから、金融政策を巡る過度な警戒感が和らぎました。その後は、米AI・半導体株高の流れを受けて国内の関連株が市場を牽引したほか、配当権利取りの買いも支えとなり、株価は堅調に推移しました。月末には、配当権利落ちの影響で反落する場面も見られましたが、その後は持ち直し、前月末と概ね同水準で月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が－0.27%、日経平均株価は＋0.67%でした。

【運用状況】
（前月の運用経過）
再エネや省エネ関連等の優れた技術・ソリューションを持ち、脱炭素社会の実現に貢献しながら、高い成長が見込まれる企業を中心に、当月もポートフォリオを構築しました。

脱炭素ファンドとしての特性を満たすため、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保つよう当月も運用を行いました。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき当月も高位に保ちました。

（前々月のパフォーマンス分析）
8月のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、SWCC、カチタス、豊田通商のオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、リクルートホールディングスのアンダーウェイト、横河電機、オルガノのオーバーウェイトなどでした。

【今後の見通し】
世界各国で地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。日本も2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しており、政府はグリーン成長戦略を策定し、脱炭素分野への投資を進めていくことを表明しています。地球規模で迫られている脱炭素社会の実現に向けた社会経済や産業構造の変革は、中長期的な成長のチャンスであると考えています。ファンドでは、脱炭素分野で世界をリードする技術力やソリューションを有し、日本に限らず世界のグリーン・トランスフォーメーションに貢献しながら、持続的かつ中長期的に高い成長が見込まれるような企業を厳選して投資を行います。ファンドは、ファンドの特色および運用プロセスに基づき組入れ対象銘柄を選定し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

モーニングスター・アワード2026
運用会社アワード受賞

フィデリティ投信は、
厳選された優れたパフォーマンスを持つ運用戦略を
日本の投資家の皆様に提供している点が高い評価を受け、
モーニングスター社が表彰する、
最も優れた運用会社に与えられる

2026年 モーニングスター
運用会社アワード

を受賞しました。

MORNINGSTAR Awards 2026™

©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

フィデリティ投信 LINE公式アカウント

フィデリティ投信LINE公式アカウントは、ファンドに関する「マンスリーニュース」や「スペシャルレポート」など、マーケット情報を定期的にお届けします。

当社ホームページ

MK260513-4

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

1　フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると委託会社（以下、「当社」といいます。）が判断した銘柄を中心に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2　ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG＊1分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業＊2の組入れを、社内基準に基づき80％以上＊3に保ちます。

＊1 ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。
＊2 フィデリティ・インターナショナル（FIL）のESGレーティングにおいてA-B格、レーティングが付与されていない場合は、外部評価機関（MSCI）によるESG格付においてAAA-A格以上の企業。
＊3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。

3　個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ＊4」、及び企業との建設的なエンゲージメント活動（企業との対話）を通じ、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

＊4 ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズおよびESG特性を調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

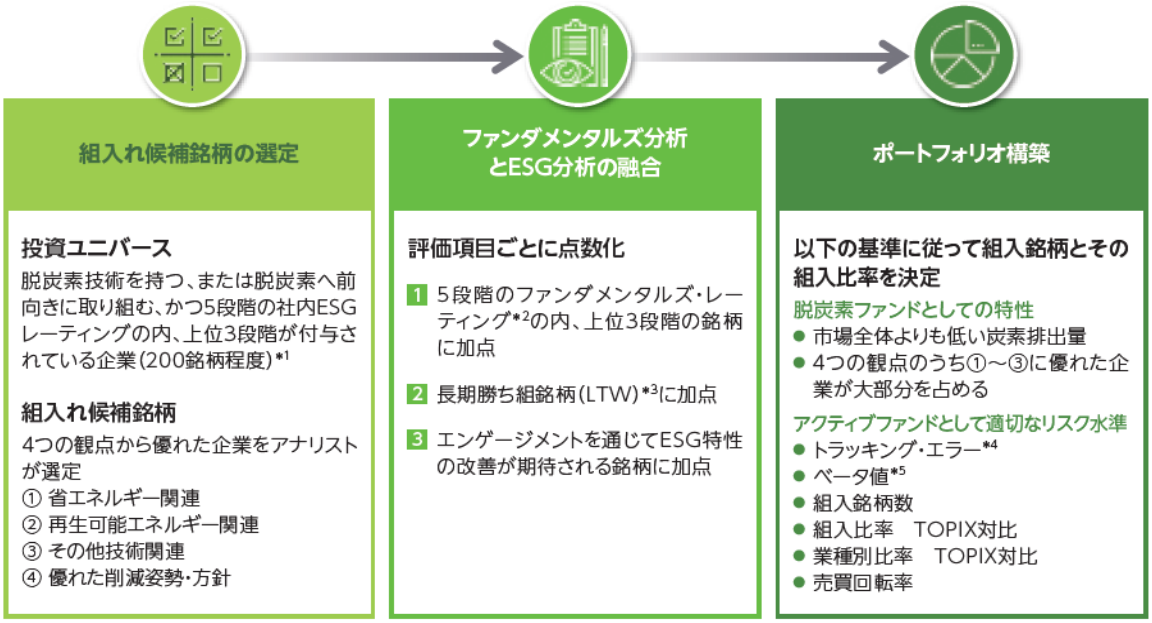
4　マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5　日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX（配当込）をベンチマーク（運用目標）とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。）

- TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
- 東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※ファンドは「フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

運用プロセス



＊1 2026年3月時点。
＊2 ファンダメンタルズ・レーティングとは、企業調査担当者が担当企業の競争優位性や財務健全性などを分析することによって、投資推奨の度合いを5段階の格付で評価したものであり、買い推奨、売り推奨、中立等に分類されます。
＊3 LTWとは、Long Term Winner の略であり、持続可能な競争優位性を持ち、長期にわたり資本コストを上回る利益を稼ぐ（もしくは稼ぐことが期待される）と、当社が評価する企業を指します。
＊4 トラッキング・エラーとは、ファンドのリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを表す指標であり、数値が大きいほどファンドの値動きがベンチマークと乖離していることを示します。
＊5 ベータ値とは、ベンチマークや市場全体に対してファンドの値動きがどの程度連動するかを表す値であり、1を基準とします。例えば1以上であれば市場の上昇（下落）以上にファンドが上昇（下落）する傾向を示します。
（注）上記は銘柄選定の主な視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。投資ユニバースの銘柄数や組入れ候補銘柄の選定の観点は、今後の社会・経済状況の変化や技術の進展等に応じて変更されることがあります。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記は、今後変更されることがあります。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
ESG投資に関するリスク	ファンドは、優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを社内基準に基づき高位に保つことから、銘柄選択や有価証券売買等における、企業のESG特性に焦点をおいた投資判断が、ファンドのパフォーマンスに影響する可能性があり、より幅広い銘柄に投資した場合と比較して不利益となる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**デリバティブ（派生商品）に関する留意点**：ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

■**ベンチマークに関する留意点**：ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

■**分配金に関する留意点**：分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2022年8月30日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年8月25日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.562%（税抜1.42%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人資産運用業協会
受託会社	**三菱UFJ信託銀行株式会社**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド　販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。